平成 26 年度 基礎評価シート

						保険医療課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保					重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(7)社会保障制度の普及・啓発					実施計画事業	1)制度の普及・啓発 (No.8)				
予算等事業名	国民健康保険税収納率向上対策事業										
目的	社会保障制度の適切な運営のため、周知・啓発及び収納率向上に向けた事業を行う。										
内容	国民健康保険税の収納率向上にむけての対策経費										
根拠法令 •条例等	国民健康保険法										
体制	☑ 町職員実施 □ 一部委託あり □ 全部委託 □ その他										
中間並伝(10日1日日本)											
中間評価(10月1日現在) 1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか											
	1) 1	計画どま	らりに進捗	している	5 <u></u>	②計画よ	②計画より遅れている			③未実施	
2,312	対するヨ	理由									
2) 現時	占の出	ショから	沙 在唐门	際の級	費の削減等は検	会計できるか	`				
		計でき		中マノル土		②削減は					
理	由										
0) V +	= 01.1	の事業	の <u>お</u> 志//・). I. Isal I.a	7.)						
<u>3) 今ま</u> □		<u>の事業</u> 診討でき	<u>の効率化</u> る	<u>(は図れ)</u>	つい。 	② 効率化	 ごは困難				
	由										
A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止) 「説明」											
н і іші											
総合評価											
実績	平成25年度徴収員訪問徴収 4, 361, 107円										
中間評価 との 相違点											
事業指標(数値指標) 徴収率											
	年度)目標値 単位: 【目標値の根拠または数値で表わせない指標】						標】				
実績値	T Noster T Noster T Noster				対前年度比						
	110).8%									

(単位:千円)

		平成	25年度	平成2	26年度	平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,626	1,619				
財源内訳	一般財源	1,626	1,619				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	А					
	【説明】 収納対策の一環として、訪問徴収は町単独事業として実施する必要がある。						
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	А					
	【説明】 制度の安定した運営には保険税の収納が必須となるため、主体となって実施していく必要がある。						
→ ₩ ₩	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	А					
有効性	【説明】 個別訪問・電話勧奨を滞納初期の軽度な滞納者に積極的に行うことで、実態把握に 努め納税意欲の向上にむけ原因分析を図りアプローチすることが出来る。						
착장사	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	А					
効率性	【説明】 町税他、各種税・料主管課とも情報の共有を図り、徴収業務の円滑運営を進めている。						
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	А					
総合評価	【説明】 定期的に訪問することで状況確認することができるほか、納税意欲を欠くことなく分納を継続していただけ必要に応じては臨機応変な対応が取れるため、引き続き事業を実施する。						
今後の方針 (課題・意見 等を箇条書 き)	・収納率向上に向け、今後も関係各課と連携していく。						

◎評価者[担当主管課長]								
~	☑ ① 現状維持		②改善して町が実施		③改善して町以外が実施		④廃止	
	理由	滞納者には、継続した訪問連絡が必要。						
今往	後の方向性	収納率向上には、納税意識を高め自ら納めれるよう対応していきたい。						